

2023(令和5)年度事業計画

1. 調査研究事業

事業名	事業計画等
懸賞論文の募集	<p>大学等における交通運輸・観光に関する研究を促進するとともにその研究論文を活用することにより、九州圏における交通運輸・観光事業の発展及び地域社会の活性化に寄与することを目的として、懸賞論文を募集する。(継続事業)</p>
離島航路共通予備船の導入効果等に関する調査研究	<p>離島航路は、島民にとって極めて重要なライフラインであり欠くことのできない生活基盤である。このため当該船舶が毎年検査を受けるためドック入りする際には、複数隻使用している他航路の就航船舶を用船すること等により当該住民の移動手段の確保と生活物資の安定輸送を行い、島民生活の維持・安定を図っている。</p> <p>しかし、複数隻所有の事業者は極めて少なく、景気の動向や社会情勢の影響を受けやすいこと等から、用船確保は年々困難な状況になってきている。このため、共通予備船の導入による今後の離島航路の存続や可能性を含め多角的な分析を行う。(新規事業)</p>
海運振興関連施設利用調査	<p>離島では台風等の影響で毎年、長期欠航が起こることによる食料不安、生活不安を解消することが長年の課題になっており、その解決策として、食糧を保管できる保冷库や保管庫の整備と管理、出荷物の保冷库の整備、停電時の対応などが考えられるため、令和4年度海運振興施設整備事業において停電時にも対応できる自家発電機を搭載した「冷凍冷蔵コンテナ」を製作した。</p> <p>今後の活用方法の実証及び離島での様々な活用パターンを検討し、台風等災害時の離島住民の不安を少しでも解消できる一助となるよう利用方策の調査を行う。</p> <p>また、これまでに整備したその他の海運振興関連施設についてもその利用について調査する。(継続事業)</p>
海運事業者の事業継続実態調査	<p>生活物資の運搬や人の移動を担う海運事業は、離島を多く抱える九州地域では特に重要な役割を担っている。しかし少子化、高齢化が急速に進む中、海運事業では労働力不足や後継者不足が大きな課題となっている。このため、九州地域の海運事業の現状を調査するとともに経営環境で抱える課題等を整理し、今後の事業継続に参考となる各種支援策などを整理する。</p> <p>(新規事業)</p>

2. 施設整備事業

事業名	事業計画等
<p>九州圏における海運振興関連施設整備 (日本財団助成事業)</p>	<p>(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者へ管理委託する。</p> <p>① 冷凍コンテナ 13 個</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マルエーフェリー(株) (鹿児島～奄美～那覇航路) L6058×W2438×H2591 mm 2 個 L3658×W2438×H2591 mm 1 個 ・ マリックスライン(株) (鹿児島～奄美～那覇航路) L6058×W2438×H2591 mm 2 個 L3658×W2438×H2591 mm 1 個 ・ 奄美海運(株) (鹿児島～喜界～知名航路) L3658×W2438×H2591 mm 2 個 ・ 野母商船(株) (福江～青方～博多航路) L2550×W1800×H2438 mm 2 個 ・ 十島村 (鹿児島～十島～名瀬航路) L2438×W2991×H2438 mm 2 個 ・ 岩崎産業(株) (鹿児島～西之表～宮之浦) L3658×W2438×H2591 mm 1 個 <p>② 保冷コンテナ 2 個</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 三島村 (鹿児島～三島～枕崎航路) L1680×W2125×H2100 mm 2 個 <p>(2) 離島住民の福祉の向上のため、風雨防止用通路シェルター、簡易待合所、バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者へ管理委託する。</p> <p>① 簡易待合所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 瀬戸内町 (古仁屋漁港設置) L2500×W3000×H2600 1 基 <p>② バリアフリー対応型タラップ 2 基</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 九州郵船(株) (博多～壱岐～対馬航路) (芦辺港設置) L6125×W1500×H2400 1 基 (厳原港設置) L6125×W1500×H2400 1 基 <p>③ 浮棧橋</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下関市 (竹崎～六連島航路) (竹崎設置) L17000×W8000×H2700 1 基 <p>【令和4年度事業継続】</p>

3. 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1)機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	<p>賛助会員その他関係者への交通運輸・観光等に関する情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布する。</p> <p>2023 夏号 VoL. 124 2023 年 7 月 10 日 1,000 部発行予定 2023 冬号 VoL. 125 2023 年 12 月 10 日 1,000 部発行予定</p>
(2) 各種講演会・セミナー等の開催	<p>交通運輸・観光に関する情報提供、普及啓発等を図るため各種講演会・セミナー等を開催する。</p> <p>①講演会 交通運輸・観光関係業界団体等と連携・共催して交通運輸及び観光の振興と近代化に関する講演会を企画・開催する。</p> <p>②九州運輸コロキアム 九州内外から講師を招き、交通運輸・観光全般について情報提供等を行うとともに意見交換・討議の場として開催する。</p> <p>③海事振興セミナー 海事振興を目的として、特に海事に関する最新の情報提供や課題解決等のためのセミナーを開催する。</p> <p>④企業経営基盤強化等セミナー 関係業界団体と連携し、企業の経営基盤の強化等につながる最新の情報等を提供するため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを企画・開催する。</p>
(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動（海の子育成）	<p>九州の海事関係産業は、「一割経済」といわれる九州にあって、「造船アイランド」、「海事王国九州」、「海道九州」と称されるように、特に重要な産業であるにも拘わらず、市民の間では若年層にいたるほど、その重要性の理解が薄れつつある。</p> <p>九州においては、地理的な条件等から海事関係産業は引き続き地域経済維持・発展等のためにも重要な産業であり、これに見合った市民の認識や評価、さらには将来当該産業を支える優秀な人が集まるような活動を積極的に行っていくことが必要と考える。</p> <p>このため、現在、九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生等を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図る。</p>
(4) 九州の交通・運輸に関する統計の整備	<p>九州圏における交通、運輸に関する統計資料を当センターホームページ上で公開する。（監修：九州運輸局）</p>

<p>(5) バリアフリー啓発促進</p>	<p>離島においては本土以上に高齢化の進展等が著しいにもかかわらず、未だハード及びソフトともに十分なバリアフリー化が進められていないのが現状である。</p> <p>このため、ハード面においては、行政の手の届かない、また、事業者で十分に対応できない部分のバリアフリー化の推進について、当センターが日本財団の助成によるバリアフリー対応型タラップ等を整備するなど、その一助となる活動を展開しているところであるが、ソフト面においてもより一層のバリアフリー化を進めるため、船員や事務職員などの運航関係者を対象に、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験を実施する。(継続事業)</p>
-----------------------	--

2023（令和5）年度 収支予算書

（公財）九州運輸振興センター （単位：円）

科目	区分	2023(R5)年度 予算額	2022(R4)年度 予算額	増減
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入		3,000	3,000	0
基本財産利息収入		3,000	3,000	0
② 会費収入		10,700,000	11,000,000	△ 300,000
賛助会員会費収入		10,700,000	11,000,000	△ 300,000
③ 助成金等収入		95,800,000	98,840,000	△ 3,040,000
日本財団助成金収入		95,800,000	98,840,000	△ 3,040,000
調査事業助成金収入		5,600,000	0	5,600,000
施設整備事業助成金収入		67,020,000	76,990,000	△ 9,970,000
基盤整備助成金収入		23,180,000	21,850,000	1,330,000
④ 負担金収入		8,220,000	5,500,000	2,720,000
施設整備事業負担金収入		8,220,000	5,500,000	2,720,000
⑤ 広報啓発等事業収入		60,000	60,000	0
機関誌広告収入		60,000	60,000	0
⑥ 雑収入		2,000	2,000	0
受取利息収入		2,000	2,000	0
雑収入		0	0	0
事業活動収入計		114,785,000	115,405,000	△ 620,000

(単位：円)

科 目	区 分	2023 (R5) 年度 予 算 額	2022 (R4) 年度 予 算 額	増 減
2 事業活動支出				
① 事業費支出		128,189,400	110,923,700	17,265,700
調査研究事業費支出		11,050,000	2,000,000	9,050,000
懸賞論文募集費支出		950,000	900,000	50,000
共通予備船調査事業費支出		7,000,000	0	7,000,000
海運振興関連施設利用調査費支出		1,100,000	1,100,000	0
海運事業者事業継続実態調査費支出		2,000,000	0	2,000,000
施設整備事業費支出		89,240,000	82,490,000	6,750,000
広報啓発等事業費支出		6,460,000	5,730,000	730,000
機関誌作成費支出		2,000,000	2,000,000	0
講演会・セミナー等 事業費支出		3,000,000	3,000,000	0
(講演会、九州運輸コロキウム、 海事振興セミナー、企業経営 基盤強化等セミナー				
海の子育成事業費支出		1,000,000	500,000	500,000
交通運輸統計整備費支出		10,000	10,000	0
バリアフリー啓発促進 事業費支出		450,000	220,000	230,000
事業管理費支出		21,439,400	20,703,700	735,700
給与費支出		14,619,200	13,988,800	630,400
役員給与費支出		5,707,200	5,707,200	0
職員給与費支出		8,912,000	8,281,600	630,400
福利厚生費支出		2,632,500	2,575,800	56,700
事務費支出		4,187,700	4,139,100	48,600
通信運搬費支出		324,000	324,000	0
消耗品費支出		202,500	202,500	0
印刷製本費支出		202,500	202,500	0
水道光熱費支出		243,000	194,400	48,600
賃借料支出		2,284,200	2,284,200	0
新聞図書費支出		145,800	145,800	0
交際費支出		81,000	81,000	0
保険料支出		8,100	8,100	0
租税公課支出		48,600	48,600	0
雑支出		648,000	648,000	0
② 管理費支出		7,354,600	6,552,300	802,300
給与費支出		3,654,800	3,497,200	157,600
役員給与費支出		1,426,800	1,426,800	0
職員給与費支出		2,228,000	2,070,400	157,600
福利厚生費支出		617,500	604,200	13,300

(単位：円)

区 分	2023 (R5) 年度 予 算 額	2022 (R4) 年度 予 算 額	増 減
科 目			
旅費交通費支出	1,300,000	900,000	400,000
事務費支出	1,782,300	1,550,900	231,400
通信運搬費支出	76,000	76,000	0
消耗品費支出	47,500	47,500	0
印刷製本費支出	47,500	47,500	0
水道光熱費支出	57,000	45,600	11,400
会議費支出	800,000	580,000	220,000
賃借料支出	535,800	535,800	0
新聞図書費支出	34,200	34,200	0
交際費支出	19,000	19,000	0
保険料支出	1,900	1,900	0
租税公課支出	11,400	11,400	0
雑支出	152,000	152,000	0
事業活動支出計	135,544,000	117,476,000	18,068,000
事業活動収支差額(A)	△ 20,759,000	△ 2,071,000	△ 18,688,000
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入	0	0	0
退職給付引当金戻入	0	5,319,358	△ 5,319,358
投資活動収入計	0	5,319,358	△ 5,319,358
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	642,900	608,800	34,100
退職給付引当資産取得支出	642,900	608,800	34,100
投資活動支出計	642,900	608,800	34,100
投資活動収支差額(B)	△ 642,900	4,710,558	△ 5,353,458
III 財務活動収支の部(C)	0	0	0
IV 予備費支出(D)	4,677,261	9,721,510	△ 5,044,249
当期収支差額(A+B+C-D)(E)	△ 26,079,161	△ 7,081,952	△ 18,997,209
前期繰越収支差額(F)	26,079,161	7,081,952	18,997,209
次期繰越収支差額(E+F)	0	0	0

2023 (R5)年度 収支予算書 (正味財産増減予算書)

2023 (R5)年4月1日から2024 (R6)年3月31日まで

(公財)九州運輸振興センター (単位:円)

区 分	2023 (R5)年度 予 算 額	2022 (R4)年度 予 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	3,000	3,000	0
基本財産受取利息			
② 受取会費			
賛助会員受取会費	10,700,000	11,000,000	△ 300,000
③ 受取助成金等			
受取日本財団調査研究助成金	5,600,000	0	5,600,000
受取日本財団事業助成金 (施設整備)振替額	67,055,150	81,239,645	△ 14,184,495
受取日本財団基盤整備助成金	23,180,000	21,850,000	1,330,000
④ 受取負担金			
受取施設整備事業負担金振替額	5,648,215	6,150,677	△ 502,462
⑤ 事業収益			
機関誌広告収益	60,000	60,000	0
⑥ 雑収益			
受取利息	2,000	2,000	0
経常収益計	112,248,365	120,305,322	△ 8,056,957
(2) 経常費用			
① 事業費			
調査研究事業費	11,050,000	2,000,000	9,050,000
懸賞論文募集費	950,000	900,000	50,000
共通予備船調査事業費	7,000,000	0	7,000,000
海運振興関連施設利用調査費	1,100,000	1,100,000	0
海運事業者事業継続実態調査費	2,000,000	0	2,000,000
施設整備事業費	14,430,000	14,300,000	130,000
広報啓発等事業費	6,460,000	5,730,000	730,000
機関誌作成費	2,000,000	2,000,000	0
講演会・セミナー等事業費	3,000,000	3,000,000	0
講演会事業費			
九州運輸コロキウム事業費			
海事振興セミナー費			
企業経営基盤強化等セミナー費			
海の子育成事業費	1,000,000	500,000	500,000
交通運輸統計整備費	10,000	10,000	0
バリアフリー啓発促進事業費	450,000	220,000	230,000
事業管理費	21,439,400	20,703,700	735,700
給与費	14,619,200	13,988,800	630,400
役員給与費	5,707,200	5,707,200	0
職員給与費	8,912,000	8,281,600	630,400

(単位：円)

科 目	区 分	2023 (R5) 年度 予 算 額	2022 (R4) 年度 予 算 額	増 減
福利厚生費		2,632,500	2,575,800	56,700
事務費		4,187,700	4,139,100	48,600
通信運搬費		324,000	324,000	0
消耗品費		202,500	202,500	0
印刷製本費		202,500	202,500	0
水道光熱費		243,000	194,400	48,600
賃借料		2,284,200	2,284,200	0
新聞図書費		145,800	145,800	0
交際費		81,000	81,000	0
保険料		8,100	8,100	0
租税公課		48,600	48,600	0
雑費		648,000	648,000	0
退職給付費用		514,320	487,040	27,280
役員退職給付費用		320,000	304,000	16,000
職員退職給付費用		194,320	183,040	11,280
什器備品減価償却額		48,879	48,879	0
冷凍・保冷コンテナ減価償却費		46,933,268	45,863,841	1,069,427
通路シェルター等減価償却費		22,475,804	22,875,756	△ 399,952
浮棧橋減価償却費		2,864,293	4,351,725	△ 1,487,432
事業費計		126,215,964	116,360,941	9,855,023
② 管理費				
給与費		3,654,800	3,497,200	157,600
役員給与費		1,426,800	1,426,800	0
職員給与費		2,228,000	2,070,400	157,600
福利厚生費		617,500	604,200	13,300
旅費交通費		1,300,000	900,000	400,000
事務費		1,782,300	1,550,900	231,400
通信運搬費		76,000	76,000	0
消耗品費		47,500	47,500	0
印刷製本費		47,500	47,500	0
水道光熱費		57,000	45,600	11,400
会議費		800,000	580,000	220,000
賃借料		535,800	535,800	0
新聞図書費		34,200	34,200	0
交際費		19,000	19,000	0
保険料		1,900	1,900	0
租税公課		11,400	11,400	0
雑費		152,000	152,000	0
退職給付費用		128,580	121,760	6,820
役員退職給付費用		80,000	76,000	4,000

(単位：円)

科 目	区 分	2023 (R5) 年度 予 算 額	2022 (R4) 年度 予 算 額	増 減
職員退職給付費用		48,580	45,760	2,820
什器備品減価償却額		11,465	11,465	0
管理費計		7,494,645	6,685,525	809,120
経常費用計		133,710,609	123,046,466	10,664,143
当期経常増減額		△ 21,462,244	△ 2,741,144	△ 18,721,100
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 受取日本財団事業助成金振替額		14	10	4
② 受取施設整備事業負担金振替額		3	1	2
③ 退職給付引当金戻入			5,319,358	△ 5,319,358
経常外収益計		17	5,319,369	△ 5,319,352
(2) 経常外費用				
① 固定資産除去損				
冷凍・保冷コンテナ除去損		12	2	10
通路シェルター等除去損		5	9	△ 4
経常外費用計		17	11	6
当期経常外増減額		0	5,319,358	△ 5,319,358
当期一般正味財産増減額		△ 21,462,244	2,578,214	△ 24,040,458
一般正味財産期首残高		14,484,232	12,777,920	1,706,312
一般正味財産期末残高		△ 6,978,012	15,356,134	△ 22,334,146
II 指定正味財産増減の部				
① 受取日本財団事業助成金		67,020,000	76,990,000	△ 9,970,000
② 受取日本財団施設整備負担金		8,220,000	5,500,000	2,720,000
③ 一般正味財産への振替額		△ 72,703,365	△ 87,390,322	14,686,957
当期指定正味財産増減額		2,536,635	△ 4,900,322	7,436,957
指定正味財産期首残高		219,289,975	224,069,039	△ 4,779,064
指定正味財産期末残高		221,826,610	219,168,717	2,657,893
III 正味財産期末残高		214,848,598	234,524,851	△ 19,676,253

2023 (R5)年 収支予算書内訳表 (正味財産増減予算書内訳表)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引 消去	合計
	調査研究 事業	施設整備 事業	広報啓発等 事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益								
基本財産受取利息				3,000	3,000			3,000
② 受取会費				5,350,000	5,350,000	5,350,000		10,700,000
賛助会員受取会費								
③ 受取助成金等								
受取日本財団調査研究助成金	5,600,000				5,600,000			5,600,000
受取日本財団事業助成金 (施設整備)振替額		67,055,150			67,055,150			67,055,150
受取日本財団基盤整備助成金	3,013,400	5,331,400	10,431,000		18,775,800	4,404,200		23,180,000
④ 受取負担金								
受取施設整備事業負担金振替額		5,648,215			5,648,215			5,648,215
⑤ 事業収益								
機関誌広告収益			60,000		60,000			60,000
⑥ 雑収益								
受取利息				2,000	2,000			2,000
経常収益計	8,613,400	78,034,765	10,491,000	5,355,000	102,494,165	9,754,200		112,248,365
(2) 経常費用								
① 事業費								
調査研究事業費	11,050,000				11,050,000			11,050,000
懸賞論文募集費	950,000				950,000			950,000
共通予備船調査事業費	7,000,000				7,000,000			7,000,000
海運振興関連施設利用調査費	1,100,000				1,100,000			1,100,000
海運事業者事業継続実態調査費	2,000,000				2,000,000			2,000,000
施設整備事業費		14,430,000			14,430,000			14,430,000
広報啓発等事業費			6,460,000		6,460,000			6,460,000
機関誌作成費			2,000,000		2,000,000			2,000,000
講演会・セミナー等事業費			3,000,000		3,000,000			3,000,000
講演会事業費								
九州運輸コロキアム事業費								
海事振興セミナー費								
企業経営基盤強化等セミナー費								
海の子育成事業費			1,000,000		1,000,000			1,000,000
交通運輸統計整備費			10,000		10,000			10,000
バリアフリー啓発促進事業費			450,000		450,000			450,000
事業管理費	3,256,200	6,304,800	11,878,400		21,439,400			21,439,400
給与費	2,161,600	4,368,200	8,089,400		14,619,200			14,619,200
役員給与費	713,400	2,140,200	2,853,600		5,707,200			5,707,200
職員給与費	1,448,200	2,228,000	5,235,800		8,912,000			8,912,000
福利厚生費	422,500	747,500	1,462,500		2,632,500			2,632,500
事務費	672,100	1,189,100	2,326,500		4,187,700			4,187,700
通信運搬費	52,000	92,000	180,000		324,000			324,000
消耗品費	32,500	57,500	112,500		202,500			202,500
印刷製本費	32,500	57,500	112,500		202,500			202,500
水道光熱費	39,000	69,000	135,000		243,000			243,000
賃借料	366,600	648,600	1,269,000		2,284,200			2,284,200
新聞図書費	23,400	41,400	81,000		145,800			145,800
交際費	13,000	23,000	45,000		81,000			81,000
保険料	1,300	2,300	4,500		8,100			8,100
租税公課	7,800	13,800	27,000		48,600			48,600
雑費	104,000	184,000	360,000		648,000			648,000
退職給付費用	71,577	168,580	274,163		514,320			514,320
役員退職給付費用	40,000	120,000	160,000		320,000			320,000
職員退職給付費用	31,577	48,580	114,163		194,320			194,320
什器備品減価償却額	7,845	13,879	27,155		48,879			48,879
冷凍・保冷コンテナ減価償却費		46,933,268			46,933,268			46,933,268
通路シェルター減価償却費		22,475,804			22,475,804			22,475,804
浮桟橋減価償却費		2,864,293			2,864,293			2,864,293
事業費計	14,385,622	93,190,624	18,639,718		126,215,964	0		126,215,964
② 管理費								
給与費						3,654,800		3,654,800
役員給与費						1,426,800		1,426,800
職員給与費						2,228,000		2,228,000
福利厚生費						617,500		617,500
旅費交通費						1,300,000		1,300,000
事務費						1,782,300		1,782,300
通信運搬費						76,000		76,000
消耗品費						47,500		47,500

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計					法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究事業	施設整備事業	広報啓発等事業	共通	小計			
印刷製本費						47,500		47,500
水道光熱費						57,000		57,000
会議費						800,000		800,000
賃借料						535,800		535,800
新聞図書費						34,200		34,200
交際費						19,000		19,000
保険料						1,900		1,900
租税公課						11,400		11,400
雑費						152,000		152,000
退職給付費用						128,580		128,580
役員退職給付費用						80,000		80,000
職員退職給付費用						48,580		48,580
什器備品減価償却額						11,465		11,465
管理費計	0	0	0	0	0	7,494,645		7,494,645
経常費用計	14,385,622	93,190,624	18,639,718	0	126,215,964	7,494,645		133,710,609
当期経常増減額	-5,772,222	-15,155,859	-8,148,718	5,355,000	-23,721,799	2,259,555		-21,462,244
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
① 受取日本財団事業助成金振替額		14			14			14
② 受取施設整備事業負担金振替額		3			3			3
経常外収益計	0	17	0	0	17	0		17
(2) 経常外費用								
① 固定資産除去損								
冷凍・保冷コンテナ除去損		12			12			12
通路シェルター等除去損		5			5			5
経常外費用計	0	17	0	0	17	0		17
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	-5,772,222	-15,155,859	-8,148,718	5,355,000	-23,721,799	2,259,555		-21,462,244
一般正味財産期首残高								14,484,232
一般正味財産期末残高								-6,978,012
II 指定正味財産増減の部								
① 受取日本財団事業助成金		67,020,000			67,020,000			67,020,000
② 受取日本財団施設整備負担金		8,220,000			8,220,000			8,220,000
③ 一般正味財産への振替額		-72,703,365			-72,703,365			-72,703,365
当期指定正味財産増減額	0	2,536,635	0	0	2,536,635	0		2,536,635
指定正味財産期首残高								219,289,975
指定正味財産期末残高								221,826,610
III 正味財産期末残高								214,848,598